キャッシュ・フロー計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,400,548,283
	科学研究費補助金支出	△ 130,723,958,906
	戦略的国際研究交流推進事業費補助金支出	△ 1,833,959,000
	学術研究助成基金助成金支出	△ 88,833,787,994
	研究支援金支出	△ 23,829,785,492
	その他の業務支出	△ 4,583,944,430
	運営費交付金収入	27,238,826,000
	補助金等収入	233,293,625,049
	補助金等の精算による返還金の収入	644,455,270
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 6,080,352,172
	寄附金収入	257,938,630
	学術図書出版事業収入	89,145
	受託収入	
	政府等受託収入	159,840,000
	その他の受託収入	14,438,325
	その他の収入	631,084,449
	小計	4,953,960,591
	利息の受取額	78,592,034
	法人税等の支払額	△ 70,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,032,482,625
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 11,910,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,910,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 51,080,086,000
	有価証券の償還による収入	55,260,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 519,930,352
	有形固定資産の売却による収入	413,655
	敷金・保証金の差入による支出	△ 4,915,464
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,344,518,161
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ	資金に係る換算差額	△ 1,168,570
Ⅴ	資金減少額	△ 1,313,204,106
Ⅵ	資金期首残高	67,019,338,618
Ⅶ	資金期末残高	65,706,134,512

行政サービス実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	249,957,796,466		
	一般管理費	779,555,253		
	財務費用	1,168,570		
	雑損	8,341,123		
	臨時損失	2,152,406		
	法人税、住民税及び事業税	70,000	250,749,083,818	
	(2) （控除）自己収入等			
	受託収入	△ 151,409,394		
	寄附金収益	△ 270,476,966		
	図書販売収入	△ 91,715		
	財務収益	△ 85,672,630		
	雑益	△ 552,011,908	△ 1,059,662,613	
	業務費用合計			249,689,421,205
Ⅱ	損益外減価償却相当額			182,995
Ⅲ	損益外除売却差額相当額			△ 8,206,453
Ⅳ	引当外賞与見積額			2,013,891
Ⅴ	引当外退職給付増加見積額			162,782,236
Ⅵ	機会費用			
	政府出資等の機会費用			0
Ⅶ	（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 70,000
Ⅷ	行政サービス実施コスト			249,846,123,874

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第８条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、改訂前の「独立行政法人会計基準」第81（注解60）に基づく業務達成基準を採用しております。